

令和4年度 決算書

年金経理

財産目録	1頁
貸借対照表	2頁
損益計算書	3頁
剰余金処分計算書 ..	4頁

業務経理

業務会計

財産目録	5頁
貸借対照表	6頁
損益計算書	7頁
剰余金処分計算書 ..	8頁

貸借対照表及び損益計算書における 重要な会計方針等	9～11頁
------------------------------------	-------

(年金経理) 財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

(単位:円)

摘 要	内 訳	金 額
<u>資 産 の 部</u>		
1) 流 動 資 産	1,888,319,632	
現金及び預金	1,871,014,803	
未 収 金	3,637,229	
未 収 収 益	13,898,186	
貸 倒 引 当 金	△ 230,586	
2) 投 資	10,440,890,804	
貸 付 信 託	0	
特定金銭信託	4,255,737,424	
指定金銭信託	0	
有 価 証 券	6,185,153,380	
資 産 合 計		12,329,210,436
<u>負 債 ・ 基 本 金 の 部</u>		
1) 流 動 負 債	257,873	
未 払 金	257,873	
預 り 金	0	
2) 支 払 準 備 金	76,663,000	
3) 責 任 準 備 金	4,313,604,000	
4) 投 資 資 産 評 価 調 整 額	△ 38,666,065	
5) 基 本 金	7,977,351,628	
別 途 積 立 金	7,977,351,628	
負 債 ・ 基 本 金 合 計		12,329,210,436

(年金経理) 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和4年度 決算	増 減	令和3年度 決算	勘定科目	令和4年度 決算	増 減	令和3年度 決算
流動資産	1,888,319,632	403,960,212	1,484,359,420	流動負債	257,873	81,373	176,500
現金	0	0	0	未払金	257,873	100,399	157,474
当座預金	0	0	0	預り金	0	△ 19,026	19,026
普通預金	1,770,320,566	400,250,509	1,370,070,057				
通知預金	0	0	0				
定期預金	100,000,000	0	100,000,000				
郵便振替貯金	694,237	△ 272,251	966,488				
未収金	3,637,229	2,494,266	1,142,963	支払準備金	76,663,000	△ 6,513,000	83,176,000
貸倒引当金	△ 230,586	91,021	△ 321,607	支払準備金	76,663,000	△ 6,513,000	83,176,000
計	3,406,643	2,585,287	821,356				
前払費用	0	0	0	責任準備金	4,313,604,000	△ 534,037,000	4,847,641,000
未収収益	13,898,186	1,396,667	12,501,519	責任準備金	4,313,604,000	△ 534,037,000	4,847,641,000
投資資産	10,440,890,804	△ 737,912,636	11,178,803,440	投資資産評価調整額	△ 38,666,065	△ 36,546,220	△ 2,119,845
貸付信託	0	0	0	投資資産評価調整額	△ 38,666,065	△ 36,546,220	△ 2,119,845
特定金銭信託	4,255,737,424	220,328,356	4,035,409,068				
指定金銭信託	0	△ 1,047,725,368	1,047,725,368				
有価証券	6,185,153,380	89,484,376	6,095,669,004				
				基 本 金	7,977,351,628	243,062,423	7,734,289,205
				別途積立金	7,734,289,205	△ 157,338,351	7,891,627,556
				当期剰余金	243,062,423	243,062,423	0
				当期不足金	0	157,338,351	△ 157,338,351
合 計	12,329,210,436	△ 333,952,424	12,663,162,860	合 計	12,329,210,436	△ 333,952,424	12,663,162,860

(年金経理) 損益計算書

(自令和4年4月1日～至令和5年3月31日)

(単位: 円)

借方				貸方			
勘定科目	令和4年度 決算	増減	令和3年度 決算	勘定科目	令和4年度 決算	増減	令和3年度 決算
事業支出	459,975,050	△ 39,080,000	499,055,050	事業収入	292,326,869	61,666,600	230,660,269
年金給付	459,353,550	△ 38,978,300	498,331,850	掛金	348,468	△ 61,860	410,328
死亡一時金給付	621,500	△ 101,700	723,200	運用収益	291,978,401	61,728,460	230,249,941
脱退一時金給付	0	0	0	雑収入	0	0	0
運用支出	25,929,848	1,286,945	24,642,903				
投資資産評価損	0	0	0				
信託委託料	25,929,848	1,286,945	24,642,903				
繰入金	103,757,061	△ 10,563,906	114,320,967				
業務会計へ繰入	103,757,061	△ 10,563,906	114,320,967				
事業外支出	152,487	14,787	137,700	事業外収入	0	0	0
貸倒引当金繰入額	78,768	△ 58,932	137,700	雑収入	0	0	0
雑支出	73,719	73,719	0				
支払準備金	76,663,000	△ 6,513,000	83,176,000	支払準備金	83,176,000	△ 6,274,000	89,450,000
当期末支払準備金	76,663,000	△ 6,513,000	83,176,000	前期末支払準備金	83,176,000	△ 6,274,000	89,450,000
責任準備金	4,313,604,000	△ 534,037,000	4,847,641,000	責任準備金	4,847,641,000	△ 243,884,000	5,091,525,000
当期末責任準備金	4,313,604,000	△ 534,037,000	4,847,641,000	前期末責任準備金	4,847,641,000	△ 243,884,000	5,091,525,000
剰余金	243,062,423	243,062,423	0	不足金	0	△ 157,338,351	157,338,351
当期剰余金	243,062,423	243,062,423	0	当期不足金	0	△ 157,338,351	157,338,351
合計	5,223,143,869	△ 345,829,751	5,568,973,620	合計	5,223,143,869	△ 345,829,751	5,568,973,620

(年金経理) 剰余金処分計算書

令和5年3月31日

1) 当年度未処分剰余金	243,062,423
2) 当年度処分額	243,062,423
別途積立金へ	243,062,423

(業務会計) 財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

(単位:円)

摘 要	内 訳	金 額
<u>資 産 の 部</u>		
1) 流 動 資 産	39,293,156	
現金及び預金	38,754,017	
保管有価証券	0	
未収金	68,471	
前払費用	470,668	
未収収益	0	
2) 固 定 資 産	45,853,841	
建 物	9,043,320	
器具及び備品	1,567,574	
リース資産	11,503,580	
減価償却累計額	△ 8,957,157	
電話加入権	133,200	
ソフトウェア	27,644,764	
ソフトウェア仮勘定	0	
敷金保証金	4,918,560	
資 産 合 計		85,146,997
<u>負債・基本金の部</u>		
1) 流 動 負 債	7,118,583	
未払金	2,769,511	
未払費用	2,257,092	
リース債務	2,091,980	
預り金	0	
2) 引 当 金	2,761,300	
退職給与引当金	2,761,300	
3) 固 定 負 債	2,750,440	
長期リース債務	2,750,440	
4) 基 本 金	72,516,674	
基 本 金	72,516,674	
負債・基本金合計		85,146,997

(業務会計) 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和4年度 決算	増 減	令和3年度 決算	勘定科目	令和4年度 決算	増 減	令和3年度 決算
流動資産	39,293,156	1,106,154	38,187,002	流動負債	7,118,583	1,970,558	5,148,025
現金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
当座預金	0	0	0	未払金	2,769,511	2,737,414	32,097
普通預金	38,716,760	1,107,233	37,609,527	未払費用	2,257,092	△ 114,556	2,371,648
通知預金	0	0	0	リース債務	2,091,980	△ 652,300	2,744,280
定期預金	0	0	0	預り金	0	0	0
郵便振替貯金	37,257	△ 7,325	44,582				
保管有価証券	0	0	0				
未収金	68,471	34,824	33,647				
貸倒引当金	0	0	0				
計	68,471	34,824	33,647				
前払費用	470,668	△ 28,578	499,246				
未収収益	0	0	0				
固定資産	45,853,841	△ 8,095,376	53,949,217	固定負債	2,750,440	△ 2,091,980	4,842,420
建物	9,043,320	0	9,043,320	長期リース債務	2,750,440	△ 2,091,980	4,842,420
器具及び備品	1,567,574	0	1,567,574				
リース資産	11,503,580	0	11,503,580	引当金	2,761,300	△ 6,867,800	9,629,100
減価償却累計額	△ 8,957,157	△ 3,560,332	△ 5,396,825	退職給与引当金	2,761,300	△ 6,867,800	9,629,100
計	13,157,317	△ 3,560,332	16,717,649				
電話加入権	133,200	0	133,200	基本金	72,516,674	0	72,516,674
ソフトウェア	27,644,764	△ 4,535,044	32,179,808	基本金	72,516,674	0	72,516,674
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	繰越剰余金	0	0	0
敷金保証金	4,918,560	0	4,918,560	当期剰余金	0	0	0
合 計	85,146,997	△ 6,989,222	92,136,219	合 計	85,146,997	△ 6,989,222	92,136,219

(業務会計) 損益計算書

(自令和4年4月1日~至令和5年3月31日)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和4年度 決算	増 減	令和3年度 決算	勘定科目	令和4年度 決算	増 減	令和3年度 決算
事業支出	103,757,061	△ 4,827,663	108,584,724	事業収入	0	△ 43	43
人件費	42,902,895	2,007,487	40,895,408	掛金	0	0	0
役員報酬	8,096,286	77,726	8,018,560	国庫補助金	0	0	0
職員給与	26,104,337	271,755	25,832,582	利息及び配当金	0	△ 43	43
福利厚生費	8,702,272	1,658,006	7,044,266	雑収入	0	0	0
物件費	60,854,166	△ 6,835,150	67,689,316				
旅費	4,354,360	104,594	4,249,766				
事務費	15,447,316	△ 476,029	15,923,345				
減価償却費	3,560,332	331,044	3,229,288				
ソフトウェア償却	4,535,044	0	4,535,044				
賃借料	9,037,475	△ 31,841	9,069,316				
修繕費	0	0	0				
光熱水料	415,684	131,463	284,221	受入金	103,757,061	△ 10,563,906	114,320,967
委託費	19,818,755	△ 6,894,445	26,713,200	年金経理からの受入金	103,757,061	△ 10,563,906	114,320,967
諸謝金	2,958,100	△ 60,500	3,018,600				
租税公課	82,350	△ 9,100	91,450				
交際費	54,400	0	54,400				
交通費	13,368	8,948	4,420				
会議費	0	0	0				
雑役務費	296,879	△ 6,479	303,358				
雑費	280,103	67,195	212,908				
繰入金	0	△ 5,743,800	5,743,800	戻入金	0	0	0
基本金へ繰入	0	△ 5,743,800	5,743,800	基本金戻入	0	0	0
事業外支出	0	0	0	事業外収入	0	△ 7,514	7,514
貸倒引当金繰入額	0	0	0	雑収入	0	△ 7,514	7,514
財産処分損	0	0	0	不足金	0	0	0
雑支出	0	0	0	当期不足金	0	0	0
合 計	103,757,061	△ 10,571,463	114,328,524	合 計	103,757,061	△ 10,571,463	114,328,524

(業務会計) 剰余金処分計算書

令和5年5月31日

1) 当年度未処分剰余金	0
2) 当年度処分額	0
翌年度へ繰越	0

貸借対照表及び損益計算書における重要な会計方針等

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、石炭鉱業年金基金の理事者、監事、運営審議会委員が財政運営状況、すなわち収入と支出の状況及び資産・負債等の財政状態を把握するために作成されており、経理区分及び会計区分(年金経理及び業務経理)の各別に作成された、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその注記から構成されている。

なお、本財務諸表は、以下の「2. 重要な会計方針」に示すように、一部の事項については、「石炭鉱業年金基金法」(※1)、「同法施行令」(※2)、「同法施行規則」(※3)、「石炭鉱業年金基金事業運営基準」(※4)、「石炭鉱業年金基金の決算事務の取扱について」(※5)、「石炭鉱業年金基金定款」及び「石炭鉱業年金基金財務及び会計規程」に基づき、その他の事項は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。

ただし、その他の注記事項については、石炭鉱業年金基金の貸借対照表及び損益計算書に関連して、理事者が必要と認めた事項に限り注記しており、財政状態及び損益計算事業成績を適正に表示することを必ずしも目的とするものではない。

(※1) 石炭鉱業年金基金法(昭和42年8月16日法律第135号)

(※2) 石炭鉱業年金基金法施行令(昭和42年9月1日政令第276号)

(※3) 石炭鉱業年金基金法施行規則(昭和42年9月29日厚生省令第41号)

(※4) 石炭鉱業年金基金事業運営基準(昭和42年9月29日年発第842号)

厚生省年金局長通知

(※5) 石炭鉱業年金基金の決算事務の取扱について

(昭和43年3月13日年発第234号) 厚生省年金局長通知

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) 特定金銭信託及び指定金銭信託の評価方法

売買目的有価証券……期末日の市場価格に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券……期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

法人税法の耐用年数を採用し、定額法により行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

掛金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額の全額を計上
している。

(5) 基本金の会計処理

(業務会計)

有形無形固定資産の取得価額相当額を「基本金」に計上しており、
ソフトウェアの取得価額相当額45,350,440円が含まれている。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品に対する取組方針

当基金は年金給付事業の財源である責任準備金見合いの年金資産を公社債及び事業債の運用によって確保し、リスク運用対象外の安定運用をその柱とする。

剰余見合いの年金資産については短期資金とする他、特定金銭信託・指定金銭信託によるリスクを軽減した安定的な長期分散運用とする。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、公社債として国債及び地方債、事業債として電力債がその内容であり、発行体の信用リスクにさらされている。

特定金銭信託及び指定金銭信託の運用対象は内外債券、内外株式であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

①「年金資産運用の基本方針」に基づく取引

金融商品の取引は、当基金の「年金資産運用の基本方針」に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

特定金銭信託及び指定金銭信託については、委託先の信託銀行又は投資顧問会社と連携しながら関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。